



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド
 コード番号 7080 URL <https://www.sports-f.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠崎克志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井淳平 TEL 03-5225-1481

定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,917	26.5	194	56.5	192	68.6	132	82.6
2018年12月期	1,516	37.0	124	84.8	113	89.3	72	77.5

(注) 包括利益 2019年12月期 132百万円 (82.6%) 2018年12月期 72百万円 (77.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	162.73	150.76	47.3	20.9	10.1
2018年12月期	89.23		76.0	19.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(注) 1. 当社は2019年10月4日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社株式は、2019年12月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,106	429	38.9	487.67
2018年12月期	735	132	18.0	162.02

(参考) 自己資本 2019年12月期 429百万円 2018年12月期 132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	198	24	149	686
2018年12月期	82	75	191	363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期				0.00	0.00	0		
2019年12月期				0.00	0.00	0		
2020年12月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	22.6	241	24.2	237	23.7	149	12.1	169.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期	881,600 株	2018年12月期	816,000 株
期末自己株式数	株	2018年12月期	株
期中平均株式数	817,078 株	2018年12月期	816,000 株

(注)1. 当社は2019年10月4日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してあります。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日 ~ 2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,900	26.1	194	51.4	192	62.9	133	98.8
2018年12月期	1,506	36.8	128	95.2	118	99.0	67	66.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	163.65	151.61
2018年12月期	82.44	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	1,102	427	38.8	485.05
2018年12月期	729	129	17.7	158.26

(参考) 自己資本 2019年12月期 427百万円 2018年12月期 129百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年 1月 1日 ~ 2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,329	22.6	233	21.2	145	8.6	164.78

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続きました。一方では通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響、中国の景気減速や金融資本市場の変動、新型コロナウイルスの影響など、足元を含む先行きは不透明な状況で推移しております。

また、人材サービス業界においては、2019年平均の有効求人倍率は1.60倍で前年比0.01ポイント減少となりましたが、新卒、中途採用領域ともに売り手市場と言われる中で各企業の採用意欲は強い状態が継続しました。

このような経営環境の中、当社グループの主力商品である体育会学生が一堂に集まる「スポナビ合同就職セミナー」を中心とする、新卒者向けイベントサービスは堅調に推移しました。また、新卒者向け人財紹介サービス及び既卒者向け人財紹介サービスについても、学生・求職者と求人企業のマッチング精度向上を目的とした社員教育の継続的な取り組みや、市場環境の後押しもあり堅調に業績を拡大することができました。この結果、当連結会計年度における売上高は1,917,813千円(前期比+26.5%)、営業利益は194,359千円(前期比+56.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益は132,965千円(前期比+82.6%)となりました。

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業は、各商品の販売状況が前期比で好調に推移し、当連結会計年度における売上高は、818,999千円(前期比+18.4%)となりました。これは主に、主力商品である「スポナビ合同就職セミナー」の販売が好調であったこと、また、市場のニーズを踏まえ企業の魅力をセミナー参加学生全員にアピールできる「スポナビ合同就職セミナープラス」等の小規模型イベントの販売を拡大したことによるものであります。

新卒者向け人財紹介事業は、当連結会計年度における売上高は510,988千円(前期比+31.9%)となりました。これは主に、新卒者向け事業における営業人員数の増加に伴い求人企業への人財紹介数が増加したことによるものであります。

既卒者向け人財紹介事業は、当連結会計年度における売上高は、537,933千円(前期比+33.7%)となりました。これは主に、既卒向け人財紹介事業における営業人員の増加により、求人企業向け人財紹介数が増加したこと、紹介から内定、承諾に至る割合を示す内定承諾率が向上したことによるものであります。

事業別売上高、構成比及び前期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

区分	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
新卒者向けイベント売上高	818,999	42.7	+18.4
新卒者向け人財紹介売上高	510,988	26.6	+31.9
既卒者向け人財紹介売上高	537,933	28.0	+33.7
その他売上高	49,891	2.6	+41.3
合計	1,917,813	100.0	+26.5

(注) 1. 上記の金額には返金引当金繰入、売上戻り高を含んでおります。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1,106,275千円となり、前連結会計年度末に比べ370,898千円増加しました。これは主に、公募増資により現預金が増加したことや、事業伸長により売掛金が増加したことに伴い流動資産が314,389千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は676,343千円となり、前連結会計年度末に比べ73,171千円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加によって流動負債が73,565千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は429,932千円となり、前連結会計年度末に比べ297,726千円増加しました。これは主に、公募増資に伴う資本金及び資本準備金がそれぞれ82,380千円増加、利益剰余金が132,965千円増加したこ

とによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は686,315千円となり、前連結会計年度末に比べ323,088千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は198,181千円（前連結会計年度は82,994千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益192,045千円、売上債権の増加9,681千円、法人税等の支払50,818千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は24,984千円（前連結会計年度は75,085千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,724千円、敷金及び保証金の差入による支出17,128千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は149,891千円（前連結会計年度は191,526千円の増加）となりました。これは主に、公募増資に伴う収入164,760千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出114,869千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続くと思われまます。一方で、東京オリンピック・パラリンピックが開催されることでスポーツの価値が再認識される機会が増え、今後もスポーツ人財が採用市場において高い価値を發揮し続けるものと考えております。

こうした事業環境のもと、主要3事業において、引き続き事業の拡大を図ってまいります。人員の増強と教育・研修制度の充実による営業力の強化、サテライトオフィスの拡充、ブランド認知度向上により、より多くのスポーツ人財とスポーツ人財を求める企業に当社グループのサービスを提供してまいります。

以上から、2020年12月期の業績予想は、売上高は2,350,527千円（前期比+22.6%）、営業利益は241,467千円（前期比+24.2%）、経常利益は237,465千円（前期比+23.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は149,104千円（当期比+12.1%）と予想しております。

なお、上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しており、当面は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	373,236	696,325
売掛金	114,228	123,909
繰延税金資産	19,116	—
貸倒引当金	—	△1,425
その他	33,771	35,932
流動資産合計	540,352	854,742
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,538	132,774
工具、器具及び備品	13,530	15,452
減価償却累計額	△21,001	△38,477
有形固定資産合計	102,067	109,749
無形固定資産		
ソフトウェア	137	1,200
無形固定資産合計	137	1,200
投資その他の資産		
敷金及び保証金	81,212	98,340
繰延税金資産	847	28,982
その他	10,760	13,260
投資その他の資産合計	92,819	140,583
固定資産合計	195,025	251,533
資産合計	735,377	1,106,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,420	17,613
1年内返済予定の長期借入金	95,097	91,500
未払費用	40,598	39,658
未払法人税等	28,650	46,930
賞与引当金	26,159	32,062
返品調整引当金	28,375	27,735
未払金	37,641	56,831
未払消費税等	37,611	47,485
その他	28,645	44,947
流動負債合計	331,199	404,764
固定負債		
長期借入金	254,026	242,754
資産除去債務	17,946	28,824
固定負債合計	271,972	271,578
負債合計	603,171	676,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	92,680
資本剰余金	—	82,380
利益剰余金	121,905	254,871
株主資本合計	132,205	429,932
純資産合計	132,205	429,932
負債純資産合計	735,377	1,106,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,516,370	1,917,813
売上原価	70,482	92,989
売上総利益	1,445,888	1,824,824
販売費及び一般管理費	1,321,684	1,630,465
営業利益	124,203	194,359
営業外収益		
受取利息	4	5
返金引当金戻入益	3,347	—
その他	1,916	1,295
営業外収益合計	5,268	1,300
営業外費用		
支払利息	4,218	3,224
その他	11,337	389
営業外費用合計	15,555	3,614
経常利益	113,916	192,045
税金等調整前当期純利益	113,916	192,045
法人税、住民税及び事業税	45,593	68,099
法人税等調整額	△4,486	△9,019
法人税等合計	41,107	59,080
当期純利益	72,809	132,965
親会社株主に帰属する当期純利益	72,809	132,965

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	72,809	132,965
その他の包括利益		
包括利益	72,809	132,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,809	135,340

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,300	—	49,096	59,396	59,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	—	49,096	59,396	59,396
当期変動額					
新株の発行				—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			72,809	72,809	72,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	72,809	72,809	72,809
当期末残高	10,300	—	121,905	132,205	132,205

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,300	—	121,905	132,205	132,205
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,300	—	121,905	132,205	132,205
当期変動額					
新株の発行	82,380	82,380		164,760	164,760
親会社株主に帰属する当期純利益			132,965	132,965	132,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	82,380	82,380	132,965	297,726	297,726
当期末残高	92,680	82,380	254,871	429,932	429,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	113,916	192,045
減価償却費	11,240	17,912
受取利息及び受取配当金	△4	△9
支払利息及び割引料	4,218	3,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,425
固定資産除売却損益 (△は益)	8,489	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,562	△9,681
前渡金の増減額 (△は増加)	1,891	△4,856
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,204	4,148
未収入金の増減額 (△は増加)	△42	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,765	9,192
未払金の増減額 (△は減少)	20,476	8,677
未払費用の増減額 (△は減少)	2,542	△939
前受金の増減額 (△は減少)	△10,297	11,505
預り金の増減額 (△は減少)	7,525	5,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,908	5,902
返金引当金の増減 (△は減少)	10,778	△640
その他の資産の増減額 (△は増加)	△207	△431
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,962	8,838
小計	132,472	252,181
利息及び配当金の受取額	3	8
利息及び割引料の支払額	△4,190	△3,190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,291	△50,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,994	198,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,907	△3,724
無形固定資産の取得による支出	—	△1,500
敷金及び保証金の差入による支出	△34,176	△17,128
敷金及び保証金の回収による収入	9,630	—
その他の支出	△2,632	△2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,085	△24,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△460,000	△150,000
長期借入れによる収入	340,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△148,474	△114,869
株式の発行による収入	—	164,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,526	149,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,434	323,088
現金及び現金同等物の期首残高	163,792	363,227
現金及び現金同等物の期末残高	363,227	686,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	691,442
新卒者向け人財紹介売上高	387,335
既卒者向け人財紹介売上高	402,289
その他売上	35,304
合計	1,516,370

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	818,999
新卒者向け人財紹介売上高	510,988
既卒者向け人財紹介売上高	537,933
その他売上	49,891
合計	1,917,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	162円02銭	487円67銭
1株当たり当期純利益	89円23銭	162円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	150円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	72,809	132,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	72,809	132,965
普通株式の期中平均株式数(株)	816,000	817,078
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	-	132,965
普通株式増加数(株)	-	64,904
(うち新株予約権(株))	(-)	(64,904)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,632個)	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	132,205	429,932
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	132,205	429,932
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	816,000	881,600

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり子会社を設立いたしました。

(1) 設立の理由

スポーツに取り組む中で育まれる人格や考え方は、スポーツの付加価値であると考えますが、その価値を定量的に把握しながらスポーツ教育を受ける環境は、まだ十分に整備されているとは言えません。

スポーツフィールドグループは「スポーツ×教育」を切り口に、子供たちの競技力向上に止まらず、人間力の向上及び地域社会におけるスポーツ環境の向上を目的とした新会社を立ち上げることが必要であると考え、今回の新会社設立に至りました。

(2) 設立子会社の概要

- | | |
|-------|----------------------------|
| ①名称 | 株式会社スポーツフィールドイノベーションズ |
| ②所在地 | 東京都新宿区市谷本村町3-29 |
| ③代表者 | 清水 健三 |
| ④主な事業 | 青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成 |
| ③資本金 | 7,500千円 |
| ⑤設立時期 | 2020年1月31日 |
| ⑧出社比率 | 当社100% |